Rits

立命館アジア太平洋大学
Ritsumeikan Asia Pacific University

PROGRESS REPORT

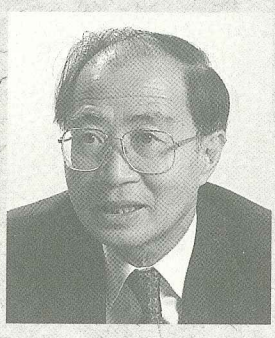
[季刊] 立命館アジア太平洋大学プログレス・レポート

1997年 秋 第3号

AUTUMN 1997/vol. 3

知的緊張の漲る日本最初の国際大学を

立命館アジア太平洋大学最高顧問
国際連合人道問題担当事務次長
明石　康



立命館アジア太平洋大学に、私は大きな夢と期待をかけている。この大学には通常の大学に代るものというより、その機能と目的をより発展させ、時代の要請に応えてそれを超えてゆくことを望みたい。

わが国の初等教育は世界的に優れているが、大学教育の方が危機的な様相を呈していることは指摘されている通りである。大学を単なる受験勉強後の休息とレクリエーションの場に終わらせてしまうことは、もはやゆるされない。

わが国の大学に、こころよい知的緊張をよみがえらせるためには、第一に形骸化した一般教養を、内容がもっと充実したものにする必要がある。現代は、歴史的な展望と流れの中で語られるべきだし、日本文化は豊かな世界文化のなかで、比較的な視点から把握されなければならない。

第二に、量的拡大のために質的水準が犠牲にされる傾向があった大学を、実力をつけるための真剣な教育と研究の場につくりかえていく必要が指摘されよう。一般教育と並んで、優れた専門的な知識と技能があたえられ、教師と学生が人間的に切磋琢磨しあえるような雰囲気がほしい。入学した学生のだれでもが、ところてん方式で四年経てば卒業できるような安易な大学では駄目なのである。

（第三に、アジアと世界に開かれた大学をつくることである。そのためには、アジアと世界の若者にとって、魅力がたっぷりあるような第一流の高等教育の場を提供しなければならない。残念ながら、そんな大学はいま日本にほとんどないのではあるまいか。

東南アジアの優秀な学生は、日本を素通りして欧米の一流大学に留学しようとしている。また野心的な日本の学生は、日本のなかの国際大学よりも、名の知られた外国の大学に行きたがるという状況を無視できるものでもない。この現状を変えるのは、並大抵なことではなかろう。

幸い、立命館アジア太平洋大学が、各界の広範で強固な支持を受けて発足できる様子なのは喜ばしい。私は、この大学が入学資格をできるだけ厳しくすることで、質的にすばらしいという評判をまずつくってほしいと思う。また教授陣には、英語その他、各国の言葉で自由に教育し研究できる、ずばぬけた人たちに、よい待遇と条件で来てもらえるようにしたいものだ。いまの日本の給与水準だったら、国際的に大体遜色ないから、それが可能なのではないか。

私はながく、松下村塾の国際版を夢みてきた。優れた問題意識をもった学生が、学識と経験豊かな世界各国からの先達に導かれながら、内容の濃い学問を習得し、国境を超えた交友と対話に努めるならば、それは国際的に活躍する人材にとかく不足がちだった日本にとって、大きな福音になるのではあるまいか。

それだけではない。この大学は、東北アジアの島国として孤立したり、ひとりよがりになる傾向を時としてみせる日本にとって、より多くの理解者を世界各地に獲得する、この上ない機会になるにちがいない。留学生と人物交流における戦後のはなはだしい出超を、改めることができなければ、わが国は世界一流の国とは、とてもいえないことは確かである。

立命館アジア太平洋大学はベトナムでも高い評価

ベトナム政府系最大紙のひとつ「LAODONG」に、
立命館アジア太平洋大学設置委員会事務局長が紹介されました。
以下に訳文を掲載します。

LAODONG（1997. 8. 22付）
記事訳文

ベトナム政府教育訓練省と留学生推薦協定締結を合意

今回来越の立命館大学仲上健一教授は、立命館アジア太平洋大学とハノイ国家大学との協力関係の進展を喜んでいる。七月二九日朝、ハノイで、LAODONG記者から仲上教授へインタビューが行われた。

仲上教授　このほど、立命館アジア太平洋大学は、ベトナム政府の教育訓練省から、ベトナム人留学生について正式に推薦を受ける約束をいただきました。

併せて、教員交換交流、研究交流、学生交流、スポーツ・文化交流等のプログラムについても相談しました。

また、年内に教育訓練省と立命館アジア太平洋大学は協力協定を締結する予定にしております。

八月二九日からは、立命館大学の学生三二人が来越して、ハノイ国家大学で日本語を学ぶ学生と交流する予定です。

記者　（立命館アジア太平洋大学の学生に占める）五〇パーセントの留学生のうち、ベトナム人はどの程度の割合になりますか。

仲上教授　留学生は、全世界五〇カ国以上から迎えることを予定しておりますが、多くはアジアからの留学生で占められます。そのうち、ベトナムからの留学生は一六名を予定しています（留学生数全体は四〇〇名）。

その留学生の推薦方法については、ベトナム政府教育訓練省及び関係機関を訪問して相談しています。

またこの間、ハノイ国家大学、ホーチミン市のDONGDU日本語センター、ハノイ市のCHUVANAN高をはじめ五つの高校を訪問しました。

この留学については、まずどんな人をベトナム人留学生として推薦するかを、ベトナム教育訓練省及び教育機関が決定します。選抜された留学生は立命館アジア太平洋大学に入学し、一年半の間、英語または日本語を勉強します。留学生が奨学金を受け取る場合、一人当たり年間一〇、〇〇〇ドルが支給されることになります。

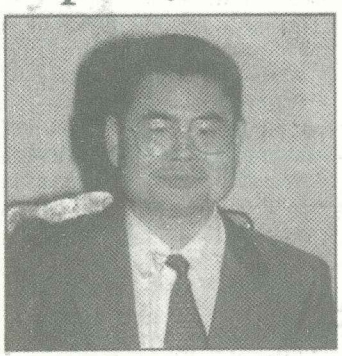
このプログラムを進めることで、私たちは、ベトナム―日本の友好関係の発展に貢献するとともに、立命館大学とハノイ国家大学の友好関係の進展にも寄与できるものと考えています。

ベトナム政府教育訓練省との懇談会参加者（右から4人目がヒエン副大臣）

KHÁCH MỜI CỦA CHÚNG TÔI

GIÁO SƯ NHẬT BẢN KEN'ICHI NAKAGAMI:

RAPU chuẩn bị chương trình tiếp nhận sinh viên Việt Nam



◈ Giáo sư Ken'ichi Nakagami. Ảnh: H.L

THANH BÌNH thực hiện

Dẫn đầu đoàn đại diện trường đại học Ritsumeikan (Kyoto, Nhật Bản - NB) sang thăm VN lần này, Giáo sư Ken'ichi Nakagami tỏ ra rất phấn khởi trước những tiến triển trong mối quan hệ hợp tác giữa Ritsumeikan với trường Đại học Quốc gia Hà Nội (ĐHQGHN). Mở đầu cuộc trao đổi với phóng viên báo Lao Động sáng 29.7 tại Hà Nội, Giáo sư cho biết:

- Chiều 30.7, chúng tôi ký với đại diện Bộ GD-ĐT bản dự thảo *Thoả thuận về việc cử sinh viên VN theo học tại trường đại học quốc tế mang tên Ritsumeikan Asia Pacific (RAPU)*; để tới khoảng cuối tháng 8 hoặc đầu tháng 9.1997 sẽ có đoàn của Ritsumeikan sang ký kết chính thức. Ngoài ra, hai bên cũng bàn về một số chương trình khác bao gồm việc tiếp tục trao đổi giáo viên và trao đổi nghiên cứu khoa học; tiến hành các chương trình giao lưu sinh viên, giao lưu văn hoá, thể thao. Ngày 29.8 tới, sẽ có một đoàn 40 sinh viên của Ritsumeikan tới Hà Nội để giao lưu với các sinh viên đang học tiếng NB tại ĐHQGHN.

◈ **Trong số 50% sinh viên nước ngoài, sẽ có bao nhiêu sinh viên VN và tiêu chuẩn tuyển chọn ra sao, thưa giáo sư?**

- Theo dự kiến của chúng tôi, năm đầu tiên sẽ có sinh viên của 5 nước Châu Á theo học tại RAPU, trong đó có 16 sinh viên VN. Để bước đầu tuyển chọn số sinh viên này, chúng tôi đã làm việc với các bộ, ngành liên quan; tới thăm trường Đại học Bách khoa và trung tâm dạy tiếng NB Đông Du tại TP.Hồ Chí Minh; thăm 5 trường trung học cơ sở có giảng dạy tiếng NB: Chu Văn An và Amsterdam của Hà Nội, Lê Hồng Phong, Nguyễn Thị Minh Khai, Bùi Thị Xuân của TP.Hồ Chí Minh. Quyết định cuối cùng về các "ứng cử viên" sẽ phụ thuộc vào Bộ GD-ĐT, sau đó họ sẽ được tiếp nhận thẳng vào RAPU. Các sinh viên được tuyển chọn sẽ được học một trong hai thứ tiếng NB hoặc tiếng Anh tại RAPU trong vòng một năm rưỡi đầu. Học bổng trung bình cho mỗi sinh viên khoảng 10.000USD/năm. Chúng tôi hy vọng chương trình này sẽ góp phần tăng cường quan hệ hợp tác VN - NB cũng như giữa Hà Nội và TP.Hồ Chí Minh với Kyoto và Ritsumeikan - ĐHQGHN.

◈ **Xin giáo sư nói rõ thêm về RAPU cũng như kế hoạch hoạt động của trường trong tương lai.**

- Ý tưởng thành lập RAPU của Ritsumeikan là nhằm xây dựng một trường đại học quốc tế không chỉ cho riêng NB, mà cho tất cả các nước Châu Á. Hiện RAPU đang trong giai đoạn xây dựng tại vùng suối nước nóng nổi tiếng tại thành phố Beppu và dự kiến hoàn thành vào tháng 4 năm 2000, để có thể bắt đầu tiếp nhận sinh viên với tỷ lệ 50% sinh viên NB và 50% sinh viên nước ngoài. RAPU sẽ tập trung đào tạo theo hai chuyên ngành lớn: Khoa học về Châu Á - Thái Bình Dương và Khoa học về Quản lý kinh tế quốc tế. RAPU được sự cố vấn đặc biệt của ông Yasushi Akashi - quan chức cao cấp NB tại Liên Hợp Quốc, và được sự ủng hộ của một Hội đồng Cố vấn 185 người, trong đó có một nhóm những nhà lãnh đạo các quốc gia Châu Á.

* **Xin cảm ơn giáo sư.**

ハノイのAmsterdam高校

記者　立命館アジア太平洋大学の今後の活動の計画はどうなっていますか。

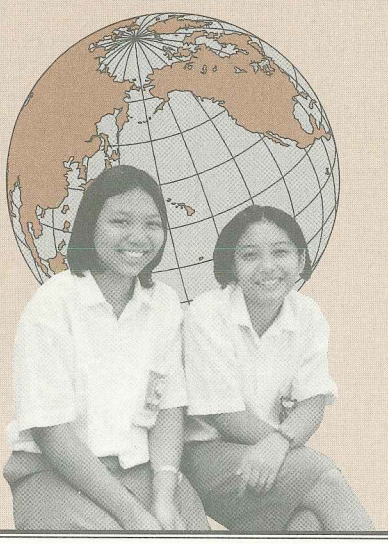
仲上教授　立命館アジア太平洋大学は、その教育について、日本のためだけでなく、アジア太平洋諸国の発展のために役立てていくことを目的としています。現在、九州の国際温泉観光都市別府市にキャンパスを建設する準備を進めており、二〇〇〇年四月に開学します。日本人学生と外国人留学生との割合は五〇パーセント対五〇パーセントで、世界に向かって大きく開かれた大学です。学問内容としては、二つの大きな分野を中心に設定しています。一つは、アジア太平洋についての学問分野、もう一つは、国際的経営・管理についての学問分野です。

この大学に対しては、国際連合人道問題担当事務次長の明石康さんが、特別な関心を持って（最高顧問をつとめて）くださっています。また、開設に向けた取り組みの上で助言者の役割を果たす（日本を代表する企業のトップを中心に一七〇人を超える人々によって構成されるアドバイザリー・コミッティという）委員会を持っています。この中には、アジア各国のリーダーも参加してくださっています。

＊訳文中の写真2点はプログレスレポート編集部で挿入しました。

アジアと世界の若者に魅力を伝える

――平成九年夏季の活動は各国へ展開



立命館アジア太平洋大学は、真に国際的な大学として創造することをめざしています。新大学は、学生の半数を世界五〇カ国以上から迎えます。国際的水準の教育研究の内容と方法を確立します。学生のキャンパスライフもこれまでの我が国のどの大学よりも充実させます。施設設備も行き届かせます。そして、それらを支える新しい教職員組織と管理運営等を国内外の幅広いネットワークに支えられて創造していきます。

この中で、毎年四〇〇名の優秀な留学生を安定的に受け入れることは、新大学を真に国際的水準で創設する基礎をなすものです。優秀な学生を数多く受け入れていくためには、日本国内での取り組みとともに、各国において、企業や高校、大学、政府機関等の協力を得て、多様な入学ルートを開拓していくことが重要となっています。

この本格的な活動として、今年七月～九月の期間に集中的な活動を計画しました。この活動は、中国（北京、上海、香港）、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ、シンガポール、フィリピン、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド、インドの一四の国・地域を対象とし、留学生確保推進本部のスタッフに加え、教授・助教授二四名、職員課長二六名の協力を得た計四六名の教職員による全学的な特別体制を組んで進めました。この行動は、のべ二一〇日、三〇〇以上の機関との折衝となりました。

各国担当グループとも、国内における事前調査や協力依頼の活動を行った上、二週間前後の現地での活動に取り組み、韓国は第一～三次の三回、インド、台湾は第一～二次の二回にわたる海外での活動となりました。

これまでのところ、ほとんどの協力依頼先で「立命館アジア太平洋大学」の構想が高く評価され、設置準備の進捗に合わせて協力・提携の内容を具体化していくことで合意を得てきています。

韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、ベトナムでは合計七〇人の高校長から一三〇名以上の留学生派遣への協力の約束が得られました。中国では複数の大学・省教育委員会から二〇名単位での留学生派遣のシステムづくりが約束され、ベトナムでは教育訓練省（文部省）と本学との留学生派遣を含む包括協定の締結が日程にのぼっています。オーストラリアではビクトリア州教育省から留学生派遣への協力が約束され、フィリピンでは教育財団から四〇〇の高校を対象とする広報活動への協力の意志表示が得られています。

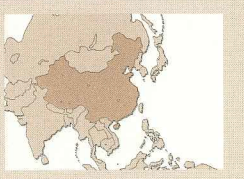
九月末まで展開した各国での夏季行動で得られた成果の上に立って、各国の訪問先との継続的な協力関係を作り、これら一二カ国からは、毎年二〇〇名以上の留学生を安定的に受け入れていく予定です。

さらに、今後は、五〇カ国に対象を広げるための体制の確立にとりかかり、同様な活動を展開していきます。

最後に、これらの活動の中でアドバイザリー・コミッティ委員の皆様からの励ましをいただき、あるいは海外の訪問先のご紹介をいただくなど、多大なご援助を賜りましたことに感謝いたしますとともに、今後とも、ご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

■中国

広い賛意を得、「附属高校とも交流したい」の声も



中国北京グループ事務局担当
小原輝三

中国には四名の教職員が二組に分かれ、八月二一日（日）から九月六日（土）までの一七日間訪問。北京、天津、長春、瀋陽、済南、大連などにある国家機関、地方行政機関、大学、高校中学校など約五〇カ所を訪れ、日本語教育に関するヒアリングを行ない、留学生受け入れの方策について助言を受けました。

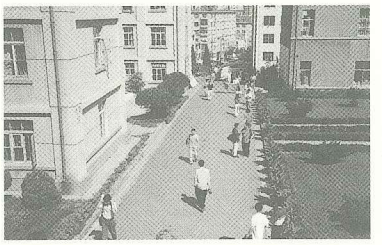
二一世紀を担うアジア太平洋地域の人材を育成することを目的とし、学生の半数を外国人留学生として受け入れたいとする「立命館アジア太平洋大学」の理念と構想に対しては、国家教育委員会や地方行政機関をはじめ、朝鮮民主主義人民共和国との国境の街である図們市にある朝鮮族学校やモンゴル高原の街にあるモンゴル族高校までのすべての訪問先で、賛意を得ることができました。

▲瀋陽市外国語学校日本語授業風景

多くの訪問先では、「この新大学と協定を結んで留学生の送り出しに協力したい」「附属高校との交流を検討したい」などと積極的な反応がありました。これらのことは、慣れない異郷の地で新大学設立の高い志が理解された喜びとして、活動に携わったわたしたちの胸に深く刻まれ、この事業に参画することへの誇りと確信となりました。

今回の行動は広い中国の中ではほんの一部を対象としたものにすぎません。今後、休むことなく引き続き、西安など西北地区、成都、重慶など西南地区、上海、南京などの華東地区、武漢、長沙などの華中地区等を訪問し、協力を働きかけていく予定です。また、中国からの留学に必要なビザの審査が著しく厳しくなっている問題等々いくつもの解決していかなければならない問題を前に、改めて決意を固めている私たち中国グループです。

（立命館宇治高等学校事務長）



▲大連外国語学院キャンパス

■韓国

日系企業との間で「留学生推薦協定」進む

韓国グループ事務局担当
今村正治

日本に最も近い国、そして飛躍的に経済発展を遂げた韓国には、新大学への留学生約五〇名という最大規模の受け入れが期待されています。韓国では、これまで、本学と慶熙大学校との間でシンポジウムを共同開催できたこと（於ソウル・九六年十月）、ソウル・ジャパン・クラブ結成総会において本学園理事長川本八郎の挨拶の機会を戴いたこと（九七年二月）をはじめ、現地の方々のご協力により、新大学をご理解いただく機会を数多く持つことができました。それらのことが、今回の行動の成果に大きな影響を与えています。

韓国グループは、本年七月から九月にかけて、三次にわたる行動を展開しました。第一次行動では、七月中旬、金政炫本学客員教授（元韓国政府・環境部次長）を先頭に、ソウル、プサンはじめ六都市の名門高等学校を訪問。一九校の校長から、協力表明をいただくことができました。

第二次、第三次は、八月から九月初旬にかけて、日韓合弁企業を中心に全業種一三社、日本大使館、ジェトロ、ソウル・ジャパン・クラブ事務局、国際観光振興会、マスコミなど、のべ三〇カ所を訪問しました。訪問に先立って、韓国の教育事情を調査し、韓国企業の資料を集め、合弁企業一覧表・協力表明高等学校一覧表及び、韓国に関係する立命館大学の新聞記事の冊子を作成しました。これらの作業を通じて、教育や経済など韓国社会を新しい視点で見つめることができ、また、立命館大学が、たとえささやかでも日韓関係の平和的発展に貢献してきたことを改めて知ることができました。さらに、蛇足ではありますが私自身、多少、韓国語を勉強していたことも、アポイントメントや、韓国での行動の際に、プラスになりました（これからは、新大学の内容そのものを韓国語で話せるよう学習に励みたいと思っています）。

第二次、第三次の行動において、特筆すべきことは、韓国において三〇年

近い伝統を持つ合弁企業の「老舗」韓国ヤクルトと、新大学開設のあかつきには「留学生推薦入学に関する協定書」を締結することで合意できたことです。この協議に出席した坂本和一新大学学長（予定者）からは、田口亮一副社長に対して、新大学への強い賛同の表明と留学生派遣をいち早く決断いただいたことについて、敬意と感謝の意が述べられました。韓国ヤクルトとの合意は、その後の訪問でも話題になり、いくつかの企業では、「それなら当社でも検討を」との意向が示され、私たちを大きく励ますものとなりました。

訪問活動を通じて感じたことは、「アジア太平洋諸国との共同のもとに、世界に開かれた『アジア立』大学を創造する」という新大学の理念に、大きな共感と期待が寄せられているということでした。訪問先では、どこでもあたたかく迎えられました。韓国駐在の方々からは、韓国での貴重な経験を語っていただき、新大学への期待、注文、韓国で活動する際のアドバイスやアイディアをたくさん頂戴しました。また、さらなる訪問先を次々紹介いただいたことも本当に有り難く思いました。「本当に夢と理想のあるお仕事ですね。がんばってください」こんな声をかけていただくことも、一度や二度ではありませんでした。

韓国で、立命館大学に留学していた卒業生との懇談も持ちました。その場で「母校のアジアでの活躍に感激した」「なんでも協力するから要望してほしい」「是非同窓会をつくりたい」との意見が出されたことも報告しておきます。

今回の三次にわたる行動を通じて得た成果と教訓を糧に、今後は、高校訪問を継続するとともに、今回訪問の企業・団体にも、二度三度と足を運び、さらには韓国の経済団体、韓国企業への本格的訪問を計画したいと考えています。また、国籍を問わず、韓国に在住する卒業生のコミュニティーづくりにも取り組みたいと思っています。

（新大学開設準備課課長）

■マレーシア

欧米の大学との国際競争を意識して

マレーシアグループ事務局担当
臼井文子

今回マレーシアに向かったのは、経営学部の荒川教授を筆頭に、同学部肥塚助教授、国際センター臼井の三人です。すでに、私は昨年仕事で二回この地を訪れていますが、今回は「新大学の留学生受け入れ」という重要なミッションを負い、しかも滞在期間も長いということで緊張感がありました。しかし、二〇カ所を超える学校や日系企業への訪問を通じて、今まで触れることができなかったマレーシア社会の現実に一歩近づくことができました。そんな手応えを感じた二週間でした。

まず、シンガポールと並んだ経済発展を遂げているマレーシアの変貌ぶりには目を見張るものがあります。過去七年間を見ても、毎年GDP成長率は八パーセントを超え、二二年後には経済のみならずあらゆる面で先進国レベルに到達することを目標とした「二〇二〇年ビジョン」が提唱されています。提唱者は、マハティール首相であり、彼によって築かれた政治的安定やインフラ整備がこの国の発展を更に強固なものにしています。これは、今回訪問した日系企業、関係者の方々が口をそろえて強調されていたことでした。

訪問先では、新大学の理念に一様に賛同され、好意的な反応と貴重なアドバイスを得ることができました。留学生受け入れにとって重要なことは、第一に、複合民族国家（マレー系対中国系対インド系＝六対三対一）の特性を考慮すること。第二に、欧米の大学との国際競争の渦中にあるという認識を持つこと。第三に、トップ（キーパーソン）とグラスルーツの両面からのアプローチを行うこと。第四に、東南アジア全域、あるいは華人社会、イスラム社会というグローバルな視点をもつことです。

例えば、多くの中国系中・高校では全生徒の約八割が、旧宗主国英国を始めとする欧米諸国の大学へ進学している実態があります。これは何を意味しているのでしょうか？このことを踏まえて、今後の具体的戦略を立て、次なる行動に移して行くことが必要です。

厳しい現実の中での行動でしたが、私たちの熱意が幾ばくかでも伝わったのか、訪問したその場で協力を快諾して下さった若き校長先生もあり、逆に励まされる思いでした。

クアラルンプールを発つ日、スモッグと交通渋滞の中、国旗が車や町中にたなびく光景に出会いました。国旗は、マレーシアの独立四〇周年を記念する

▲8月20日、KUEN CHENG Girl's High Schoolを訪問

シンボル。圧巻です。立命館アジア太平洋大学の開設へ新しい気概を持った日となりました。（国際センター課長）

■インドネシア

アドバイザリー・コミッティが大いに評価される

インドネシアグループ事務局担当
塩田邦成

今夏、文学部木村一信教授とともにインドネシアへ出張しました。目的は、立命館アジア太平洋大学への留学生派遣について省庁や学校等と交渉し、具体的な留学生受け入れの目処を持ち帰ることです。

二週間にわたり、ジャカルタ市内を中心に、公立・私立高校、日本語学校、大学・短大、日系企業、官庁など、のべ三四件を訪問し、そのうち五件二七名分の留学生派遣の協力表明書を得ることができました。また、後日の協力表明書郵送の約束も多くの学校・企業からいただきました。

中でも手応えがあったのは、高等学校です。各高校の先生方によると、留学生のリクルーティングのために日本の大学の教職員が学校を訪問したのははじめて、とのこと。新大学の構想を大変熱心に聞いて下さいました。いくつかの高校からは、生徒への説明会実施の要望も出されました。

▲ジャカルタ市内の公立高校

ある私立高校では、毎年二五〇人の卒業生のうち、一五〇人が海外の大学へ留学しています。留学先の多くは、欧米かオーストラリア。日本への留学については、希望者がいないわけでありませんが、言語（日本語）と費用（生活費、学費）が障壁となっている、とのこと。予想した通りです。この点について、二言語教育（新大学は英語でも受験でき、授業も英語と日本語の二言語で進められます）の実施やサポーティング・グループを中心とする奨学金政策、また大学の運営や卒業後の進路等に関わってもアドバイザリー・コミッティが、積極的なものとして大いに評価されました。

インドネシアは日本への輸出入高が約二四〇億ドル（九五年）で、日本への留学生数は約一千名。日本とインドネシアとの結びつきは、歴史的にも経済的にも大変深いものです。今回の活動を通じて、この国からたくさんの留学生を受け入れたいと実感しました。

最後に、今回の行動にあたって、インドネシア教育文化省高等教育局長、初等・中等教育局長および、在インドネシア日本大使館文化情報班の方々から多大なバックアップをいただいたことについて、みなさまにご紹介し、あわせて感謝の意を表します。

（衣笠就職センター課長）

■タイ

高校生の表情に熱い手応え

タイグループ事務局担当
木野　明

タイは広い国です。その広さは日本の国土の一・四倍。緑豊かで六千万人の心優しい人々が暮らしています。今回訪問の目的は、新大学に対する現地の高校側の関心を知ることです。高元昭紘経営学部教授と私は、連日バンコク市内を縦横に駆け回り、八つの公立高校で親しく先生や生徒と懇談する機会を得ました。

高校側の日本に対する関心は高く、熱心に私たちの説明を聞いていただきました。日本語を開講している高校も多く、そうした高校では先生達と日本語による懇談もできました。生徒達も真剣に話しを聞き、将来の希望を語ってくれました。

その表情に確かな手応えと熱いものを感じました。話題は、新大学が日本語だけでなく、英語でも受講できることや、奨学金のことが中心でした。どの学校でも新大学のポリシーは歓迎され、多数の先生から積極的に生徒に呼びかけてみるとの約束もいただきました。

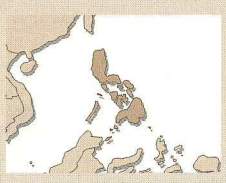
ただ、奨学金の問題は深刻です。日本の大学で学ぶためには、節約に努めても、年間二百万円程度は必要です。それに対してタイの勤労者賃金は、大卒技術者の月収でさえ、日本円で四万円程度です。学費の説明に対する生徒の落胆ぶりが、「何とかならないのか」というメッセージを付して私の心の中まで届きます。最近の著しい為替相場の下落は、この問題を更に深刻にしています。

本学は学園をあげて奨学金制度の設定に努力しています。更に私たちは知恵を出し知恵を集めて、日本で学びたいという生徒のために努力していく決意です。

（BKC学術情報・研究部門次長）

■フィリピン

ユーチェンコ大使からのご紹介に感謝



フィリピングループ事務局担当
橋本晶夫

久しぶりにマニラを訪れることになり、その喧騒と交通渋滞に、故郷に帰ったような感じを覚えました。建てているのか、壊しているのか分からないビル建築現場、道路の建設、これらがマニラ市内の至る所で目につくのです。まさに、ダイナミズムに溢れるアジアがマニラにあります。政治・経済・社会などあらゆる面で欧米の水準を凌駕しようと勢いをつけるフィリピンの現実。私にはこの国が生き生きとし、着実に成長していることが実感できるのです。

今回のフィリピン訪問の目的は、立命館アジア太平洋大学へのフィリピンからの留学生の受け入れです。訪問した一五の大学・高等学校等、四つの企業、そして大使館、教育省、ジェトロ等六つの機関において、予想以上に暖かい歓迎を受け、様々な便宜をはかっていただきました。これはフィリピンに行く前に、東京のフィリピン大使館を訪問し、ユーチェンコ駐日比大使にお目に掛かり、著名な方々への紹介状を書いていただいたお陰であると感謝しています。

今回訪れた中でも、高等学校はいずれも日本留学に対する関心が高く、今までにない感触を得ました。以前、私は留学生関係の仕事をしていたこともあり、フィリピンから留学生を受け入れることはとても無理であると思っていたのですが、今回の訪問により、この考えはすっかり変えざるを得なくなりました。日本とフィリピンの教育制度の違いにより若干の困難な問題はありますが、彼らフィリピンの高校生の日本留学に対する意欲を見る限り、それらは大した問題ではありません。彼らの希望に応える大学の設立へ力を尽くしたいと気持ちを新たにしています。

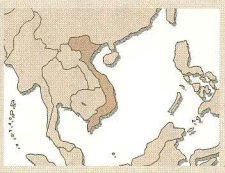
（文学部事務長）

▲セント・スカラスティカ・ハイスクール

▲AIM（アジア・インスティテュート・オブ・マネジメント）大学院大学にて――左端は近藤まりAIM教授

■ベトナム

「最優秀生徒を派遣します」と高校長



ベトナムグループ事務局担当
田中栄治

新大学への留学生受け入れをめざし、七月下旬ベトナムのハノイ、ホーチミンを訪問しました。ハノイでは日本大使館、ジェトロ、日系企業一〇社、高校、大学、政府教育訓練省等の訪問、および日系企業説明会を開催。ホーチミンでは総領事館、ジェトロ、日系企業九社、高校、日本語学校、大学等の訪問、および日系企業説明会等を実施し、新大学の概要を説明して、学生の推薦・紹介について協力要請を行いました。

訪問先では、ベトナムは政府首脳も人材育成を重視しており、今年はじめに橋本総理が訪問した際に、人材育成の面での教育事業援助を提言し、政府借款の提案など積極的な援助策を打ち出していることもあって、日本に対する信頼も厚く、優秀な留学生の派遣について、今後積極的に協力を行ないたい、との賛同をいただきました。また多くの学生にとっては日本への留学は経済的に非常に厳しいため、奨学金等の就学援助を期待しているとの強い希望が出されました。

今回の留学生の受け入れをめざす行動では、①留学生派遣計画についてベトナム政府教育訓練省と立命館大学との間で協力協定を結び、具体化

▲ホーチミン市のLE HONG PHONG高校にて

を図ることが合意されたこと、②訪問した有名進学高校・日本語学校の校長先生からは、最も優秀な生徒を派遣したい、との意欲的な意思表示があったこと、③派遣見込み学生数が所期の目標を超過したこと、などの成果を得ることができました。

ベトナムは社会主義国であり、教育が国家事業であることから、この点をわきまえた取り組みが必要とされます。今後は、文部省や大使館とも綿密な連携のもとで、活動を進めていく予定です。（BKC学生センター課長）

■オーストラリア・ニュージーランド

外国語として一番の人気は日本語

オーストラリア・ニュージーランドグループ事務局担当
重宗　智

オーストラリア・ニュージーランド担当班は七月二九日から約三週間の日程で現地を訪問しました。両国あわせて二つの教育省、一財団、三大学、三七高等学校を訪問し、立命館アジア太平洋大学の構想を説明しました。どの訪問先においても、我々が期待していた以上の理解と賛同を得ることができました。

オーストラリア・ニュージーランド両国とも、近年日本への関心が大変高く、日本語教育には目を見張るものがあります。また、両国において外国語の中で一番人気があるのも日本語です。

多くの高校で暖かい歓迎を受け、三四校からは新大学設立への協力の意志表示を文書でいただきました。また、ニュージーランドのアジア二〇〇〇年財団に対しては、留学生の渡航費の援助を要請し、検討するとの約束を得ています。

ニュージーランドでは、今回訪問対象を公立高校に絞りましたが、次からは私立へも広げます。また、オーストラリアからの私費留学生は期待通りの感触を得ています。

これからの取り組みとしては、オーストラリアのブリスベーンとシドニーの高校を新規に訪問していきます。州の教育省との間で、公立高校生を対象としての留学生派遣への協力関係を築くことも課題です。また、ニュージーランドでは、全国で一五校の私立高校を全校訪問する予定です。

▲ニューランズ・カレッジにて（ニュージーランド）

両国共通の課題として、教育関係者を中心に「立命館」の知名度を飛躍的に高める必要があります。

これらの課題を掲げ、今後も担当班として引き続き努力していきます。

（新大学国際課）

立命館歴史紹介シリーズ［第3回］

立命館創始の地「西園寺公望邸跡」

一八六九（明治二）年、青年公卿西園寺公望は、京都御所の邸内に家塾立命館を創立しました。旧暦の九月にあたります。清華家出身の西園寺は当時まだ二二歳。戊辰戦争で弾雨をくぐりぬけ、意気盛んな年頃でした。

立命館は、京都の著名な儒学者たちを賓師として好評を呼び、京都や各藩から塾生が多く集まったために邸内に長屋を増築したほどでした。

ところが、一八七〇（明治三）年四月二三日に京都府庁の差し留め命令が出されました。理由は、学生の高談放論を危険と見做したためらしいといわれています。

命令が出された時、西園寺は長崎の広運館でフランス語の勉強中でした。当時の京都と長崎は遠く、西園寺は残念に思いながら再興の手を着けることができませんでした。しかも、西園寺はその年の一二月に横浜を出発して九年に及ぶフランス留学に入ります。

現在の京都御苑、蛤門の東南に白雲神社があります。そのあたりに西園寺邸跡「立命館創始の地」の碑が建てられています。

西園寺邸跡「立命館創始の地」の碑

アドバイザリー・コミッティ名簿

名誉委員

平岩　外四　経済団体連合会名誉会長、東京電力相談役
シャルマ　前インド大統領
スハルト　インドネシア共和国大統領
ダト　セリ　Dr.マハティール　モハマッド　マレイシア国首相
アンドレアス・ファン・アフト　オランダ王国元首相
アルベルト　フジモリ　F.　ペルー共和国大統領
フィデル・V・ラモス　フィリピン共和国大統領
バンハーン　前タイ王国首相
村山　富市　衆議院議員（大分県出身）

アンバサダーメンバー

ホセ・ラモン・サンチス・ムニョス　駐日アルゼンチン共和国特命全権大使
アシュトン・カルバート　駐日オーストラリア特命全権大使
ウィスバー・ルイス　駐日インドネシア共和国特命全権大使
トゥロン　メアリ　駐日カンボディア王国特命全権大使
金　太智　駐日大韓民国特命全権大使
マヌエル・ウリベ　駐日メキシコ合衆国特命全権大使
ウ・ソウ・ウイン　駐日ミャンマー連邦特命全権大使
マーティン・ウィーヴァース　駐日ニュージーランド国特命全権大使
アイワ・オルミ　駐日パプア・ニューギニア特命全権大使
有富　ビクトル　駐日ペルー共和国特命全権大使
アルフォンソ　T.　ユーチェンコ　駐日フィリピン共和国特命全権大使
シャワッツ・アッタユック　駐日タイ王国特命全権大使
グェン・クォク・ズン　駐日ベトナム社会主義共和国特命全権大使

委員（五〇音順）

赤澤　璋一　機械産業記念事業財団特別顧問、国際経済交流財団特別顧問、日本・南太平洋経済交流協会会長、太平洋学会会長、元日本貿易振興会理事長
秋山　富一　住友商事相談役
明間　輝行　東北電力会長、東北経済連合会会長
安部　浩平　中部電力会長、中部経済連合会会長
新井　正明　住友生命保険名誉会長
荒巻　恭士　きんでん会長
安西　邦夫　東京ガス社長
安藤　百福　日清食品会長
井植　敏　三洋電機会長
五十嵐　力　栗本鐵工所会長
池坊　専永　華道池坊四十五世家元、池坊華道会理事長・総裁
磯邊　律男　博報堂会長
伊藤　助成　日本生命保険会長、経済団体連合会副会長
稲葉　興作　石川島播磨重工業会長
井上　礼之　ダイキン工業社長
今井　敬　新日本製鐵社長、経済団体連合会副会長
牛尾　治朗　ウシオ電機会長、経済同友会代表幹事
宇野　收　東洋紡績名誉顧問
梅田　善司　川崎重工業相談役
枝村　純郎　住友商事顧問、大和総研顧問、元駐インドネシア共和国特命全権大使、元駐ロシア連邦特命全権大使
大賀　典雄　ソニー会長、日本商工会議所特別顧問
大河原良雄　元駐米国大使、外務省顧問、国際協力推進協会理事長、国際農業者交流協会会長、世界平和研究所理事長、日米協会会長
大國　昌彦　王子製紙社長
大澤　弘之　宇宙開発事業団顧問、前科学技術会議議員、元科学技術事務次官
大竹　美喜　アメリカンファミリー生命保険会長
大西　正文　大阪瓦斯会長、大阪商工会議所会頭、アジア商工会議所連合会会長
大西　實　富士写真フイルム会長
岡崎　真雄　同和火災海上保険社長
岡部敬一郎　コスモ石油社長
小川　進　東邦瓦斯会長
小澤　三敏　住友重機械工業社長
小野田　隆　住友海上火災保険社長
鹿取　泰衛　国際交流基金顧問、国際文化交流推進協会理事長、国際開発高等教育機構理事長、日本外交協会理事長、元駐中華人民共和国特命全権大使、元駐ソヴィエト連邦特命全権大使
河合　良一　コマツ相談役
川上　哲郎　住友電気工業会長
河原　四郎　大同生命保険会長
岸本　泰延　昭和電工相談役
北岡　隆　三菱電機社長、経済団体連合会副会長
北島　義俊　大日本印刷社長
木田　宏　新国立劇場運営財団理事長、元文部事務次官
金馬　昭郎　京阪電気鉄道社長
久米　豊　日産自動車相談役
後藤　康男　安田火災海上保険会長
小長　啓一　アラビア石油社長、元通産事務次官、日本経営者団体連盟副会長
小林　公平　阪急電鉄会長
小林庄一郎　関西電力相談役
小林陽太郎　富士ゼロックス会長、経済同友会副代表幹事
近藤　晃　日本航空社長

齋藤　興二　岩谷産業社長
坂田耕四郎　三井生命保険会長
坂本　卓　日鉱金属社長
櫻井　孝顕　第一生命保険会長
佐藤　文夫　東芝会長
佐野　一夫　小野薬品工業会長
澤田　茂生　日本電信電話会長
椎名　武雄　日本アイ・ビー・エム会長、経済同友会副代表幹事
塩野　芳彦　塩野義製薬社長
篠崎　昭彦　住友金属鉱山会長
新宮　康男　住友金属工業会長、関西経済連合会会長
末松　謙一　さくら銀行相談役、経済団体連合会副会長
杉浦　喬也　全日本空輸相談役
鈴木　正　第一製薬社長
鈴木　敏文　イトーヨーカ堂社長、経済団体連合会副会長
鈴木　信夫　丸善社長
鈴木　治雄　昭和電工名誉会長
関本　忠弘　日本電気会長
千　宗室　茶道裏千家家元
高橋　靖　大日精化工業社長
高原慶一朗　ユニ・チャーム社長
武内　伸允　東洋信託銀行社長
田嶋　英雄　ミノルタ会長
田代　和　近畿日本鉄道社長
巽　外夫　住友銀行相談役
舘　豊夫　三菱自動車工業相談役
立元　正一　住友大阪セメント社長
田中　義巳　ニチメン会長
垂水　公正　前アジア開発銀行総裁、東京海上火災保険顧問
千畑　一郎　田辺製薬会長
轉法輪　奏　大阪商船三井船舶会長、経済同友会副代表幹事
豊島　格　日本貿易振興会理事長
豊田章一郎　経済団体連合会会長、トヨタ自動車会長
中里　良彦　富士電機社長
長島　一成　ジャパンエナジー会長
中村　泰三　国際電信電話会長
西尾　哲　日商岩井相談役
西島　安則　前日本学術会議副会長、前京都大学総長
萩原　晴二　横浜ゴム社長
羽倉　信也　元第一勧業銀行相談役
濱中昭一郎　日本通運社長
早﨑　博　住友信託銀行会長
樋口廣太郎　アサヒビール会長、経済団体連合会副会長
深田　祐介　作家
福原　義春　資生堂会長
藤井　義弘　日立造船会長
藤澤友吉郎　藤沢薬品工業会長
藤田　弘道　凸版印刷社長
藤村　宏幸　荏原会長
藤村　正哉　三菱マテリアル会長
藤原　冨男　大日本製薬会長
古河潤之助　古河電気工業社長
古川　昌彦　三菱化学会長、経済団体連合会副会長
前田勝之助　東レ会長、経済団体連合会副会長
牧　冬彦　神戸製鋼所相談役、神戸商工会議所会頭
斑目　力曠　ネミック・ラムダ会長
松川　保雄　トーメン会長
松下　正治　松下電器産業会長
松橋　功　ＪＴＢ会長
三重野　康　日本銀行名誉顧問
三田　勝茂　日立製作所会長
御手洗冨士夫　キヤノン社長
水口　弘一　野村総合研究所顧問、経済同友会副代表幹事
三野　重和　クボタ会長、大阪工業会会長
宮内　義彦　オリックス社長、経済同友会副代表幹事
宮村　眞平　三井金属鉱業社長
三好　俊夫　松下電工会長、関西経営者協会会長、日本経営者団体連盟副会長
茂木友三郎　キッコーマン社長、経済同友会副代表幹事
森　英雄　住友化学工業会長
森岡　茂夫　山之内製薬会長
諸橋　晋六　三菱商事会長
八尋　俊邦　三井物産相談役
山口　信夫　旭化成工業会長
山田　菊男　三菱石油相談役
山本　卓眞　富士通名誉会長
湯淺　暉久　ユアサコーポレーション社長
米倉　功　伊藤忠商事相談役
若原　泰之　朝日生命保険会長
渡辺　滉　三和銀行会長

【京都・滋賀経済界】

秋元　満　京都銀行頭取
石田　明　大日本スクリーン製造社長
稲盛　和夫　京セラ名誉会長、京都商工会議所会頭
小松　新　日新電機会長
坂部三次郎　ダイニック会長、京都工業会会長
佐藤研一郎　ローム社長
寿栄松憲昭　日本電池相談役
鈴木　正三　日本写真印刷会長
高橋宗治郎　滋賀銀行会長
立石　義雄　オムロン社長
塚本　幸一　ワコール会長、京都商工会議所名誉会頭
西八條　實　島津製作所会長
堀場　雅夫　堀場製作所会長
道端　進　京都中央信用金庫理事長、京都経済同友会代表幹事
村田　純一　村田機械社長
村田　泰隆　村田製作所社長

【九州経済界】

安藤　昭三　大分銀行頭取、大分商工会議所会頭
石井　幸孝　九州旅客鉄道会長
岩切　達郎　宮崎交通社長
江副　茂　東陶機器社長
大野　茂　九州電力会長、九州・山口経済連合会会長
小野　浩　大分交通会長、大分朝日放送社長、大分県経営者協会会長
菊池　功　安川電機会長
上妻　亨　トキハ相談役
後藤　達太　西日本銀行会長
白石　司　九電工社長
佃　亮二　福岡銀行頭取
林　武志　朝日ソーラー社長
福島親比古　大分瓦斯社長
吉村　益次　ダイコー会長
和智　午郎　西部ガス会長

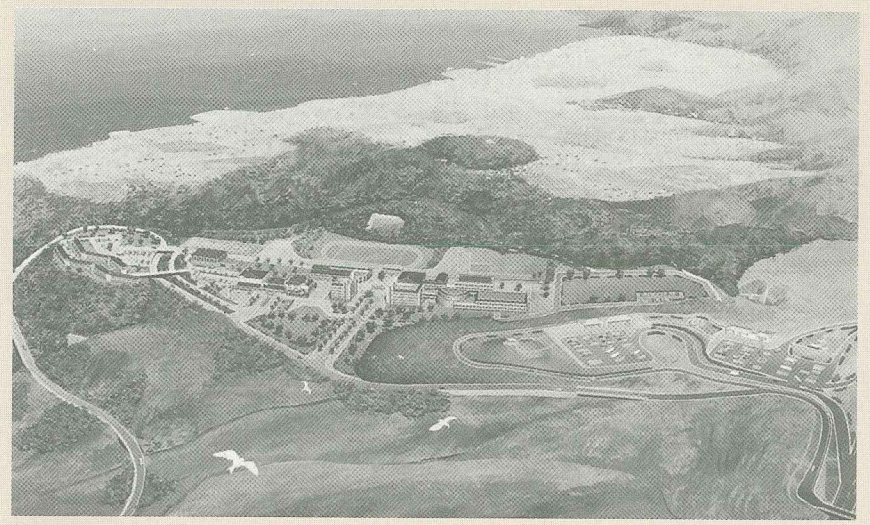
アドバイザリー・コミッティ
名誉委員……九名
アンバサダーメンバー……一三名
委員……一五八名
合計……一八〇名
（一九九七年一〇月一日現在）

＊敬称は省略させていただいております。

新大学キャンパスは10月18日起工式

立命館アジア太平洋大学のキャンパス建設は、環境影響評価（環境アセスメント）、都市計画決定、開発許可などの一連の行政手続きが完了したことから、いよいよ、一〇月一八日（土）には造成工事を着工する段階を迎えました。

工事の区分としては、本年一〇月から本年度末にかけて防災工事を先行的に完了させた上で、本年度末からは共同溝工事にとりかかります。来年の夏には建築工事に入り、外構工事と並行して工事をすすめ、全体としては、一九九九（平成一一）年内には大学キャンパスとしての概要を整えて、開学となる二〇〇〇（平成一二）年四月を迎えます。

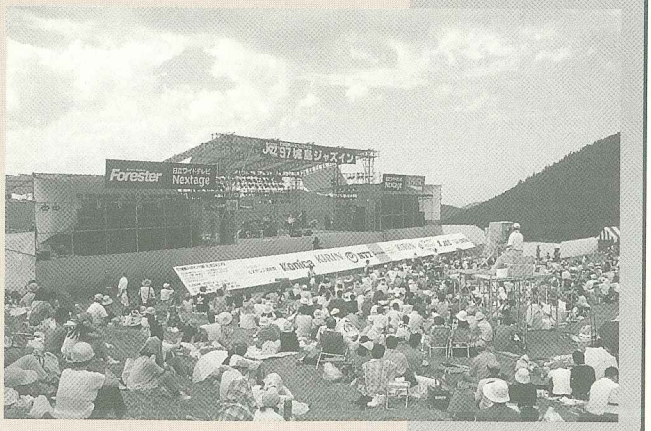


'97城島ジャズイン開かれる

八月三日、緑がひろがるリックスプリングバレー（湯布院）を会場に、別府国際ジャズフェスティバル'97城島ジャズインが行われました。渡辺貞夫、アンリ菅野、ノラ、マルタ、日野皓正などのジャズ界を代表するトップアーティストがステージで熱演・熱唱を披露し、県内外から集まった一万三千人のジャズファンを魅了しました。

昨年このジャズフェスティバルは、立命館アジア太平洋大学キャンパス予定地である十文字原高原を会場として開催されましたが、本年はキャンパス建設工事の関係で、会場を移して実施されることになったものです。今回で二五回を迎え、新たな歴史を刻みました。

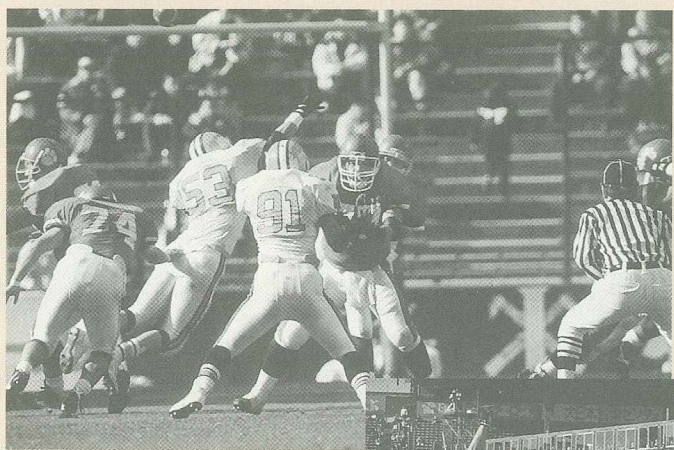
立命館アジア太平洋大学のキャンパスが完成すると、キャンパス内の屋外ステージでジャズフェスティバルが開催される予定となっています。

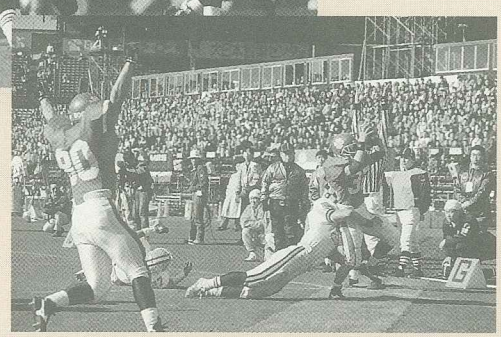


本学アメリカンフットボール部「パンサーズ」合宿練習 別府市民の歓迎を受ける

四年前に大学日本一に輝いた本学アメリカンフットボール部「パンサーズ」が別府市での合宿練習を行いました。平井監督をはじめ総勢一六〇名が訪れ、地元の皆様の大きなご支援と歓迎を受ける中、昼は別府市営実相寺グラウンドを中心に練習を重ね、夜は鉄輪温泉で身体をリラックスさせるなど充実した内容での合宿となりました。

秋のリーグ戦での本番に学内外からの期待が寄せられています。

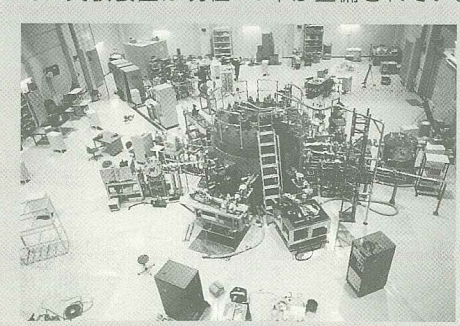




立命館大学びわこ・くさつキャンパス施設紹介
シンクロトロン放射光施設

1994年に開学した「びわこ・くさつキャンパス（略称BKC）」では、国内でも数少ないシンクロトロン放射光施設（施設名称：SRセンター）がおかれており、注目を集めています。

SRセンターで行う研究の例としては、例えば材料開発の分野ではXAFSなど特殊な分析、マイクロマシン関係ではLIGA照射装置を用いた超微細加工などがあり、様々な開発分野で応用できます。実験方法は、夢の光「放射光」を発生する中心の装置に、ビームラインと呼ばれる各種の実験装置をセットして行うもので、実験装置は現在10本が整備されています。施設では、1996年に新設した光工学科やロボティクス学科の教員・院生・学生や、学外の研究者などにより最先端の研究活動が展開されています。



また、SRセンターは、外部利用者にオープンされていることも特長で、企業等からの評価は上々です。BKCには、産官学連携を推進する組織である総合理工学研究機構や、渉外担当のリエゾンオフィスが設置され、積極的な産官学連携を進めてきていますが、このSRセンターでも産官学連携を推進するという方針に則り、施設を産業界や官界に利用開放しています。SRセンターでの産官学連携は、受託研究や共同研究などの形で理工学部教員との連携のスタイルをとる方法や、直接装置を使用する方法など様々です。またその手続きも専属のスタッフによりスムーズに行われることから、現在では、電子機器メーカーや化学・材料関係などの企業、また通産省や科学技術庁関係さらに地元滋賀県の研究機関などとの交流も進展しています。さらに、大阪オフィスを拠点にして、企業35社でつくるコンソーシアム「放射光産業利用技術懇談会」と連携した講演会や実習会なども行ってきており、これらにも多数の企業関係者が参加しています。

総合理工学研究機構長の田中道七教授は、「SRセンターを私学型研究所のモデルケースとして、産業界と大学との新たな関係を確立していきたい」と意気込んでいます。

発行：学校法人立命館
〒603-77京都市北区等持院北町56－1
TEL.075-465-8366（理事長室）